きな自然災害への対応を進めてきた一方で、中期的な財政収支の試算では、令和8年度からの5年間、毎年度69億から201億円の財政不足額が見込まれています。

令和8年度予算は、昨年8月豪雨からの復旧・復興を最優先とすることとしています。また、「くまもと新時代共創基本方針」のもとに実施する取組については、その必要性・緊急性を精査し、真に必要な事業への選択と集中を徹底することとしています。

さて、本町の令和6年度一般会計決算による実質収支は4億2438万1千円、繰越金や積立金取り崩し額を含めた実質単年度収支は2億4557万4千円の赤字となり、経常収支比率は93・4％と前年と比べて6・5ポイント下降しました。一方で、今後数年間は公債費が9億円水準の状態が続くことが予想されます。これは公債費への一般財源の充当が要因であり、経常収支比率は高い水準で推移することが見込まれます。

また、令和6年度末における財政調整基金残高は、11億3435万8千円で、前年度と比較して約2億8610万円減少し、財政調整基金を取り崩さなければ予算編成ができない状況は依然として続いており、一般財源歳出の抑制が急務となっています。

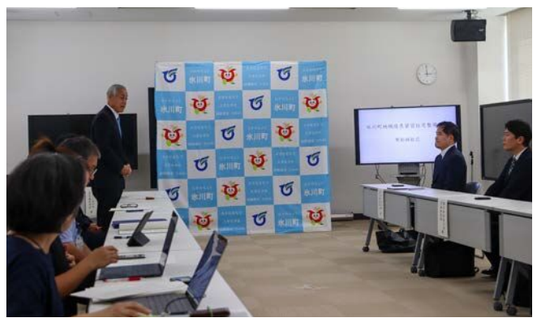
そこで、令和8年度一般会計予算の編成方針として、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響により各種費用が上昇していることに加え、昨年8月豪雨からの復旧・復興に係る財政需要や令和8年度以降には若洲排水機場や優良賃貸住宅事業、網道防災公園整備事業、企業誘致事業、宅地開発整備事業などの大きな財政需要が見込まれます。重要な事業には必要な財源を確保する一方で、事業規模の精査を行うことで歳出抑制を図り、その他の事業では行政評価等の活用による事務事業の見直しを積極的に行い、財政の健全化、持続可能な行政運営に向けて、職員一人一人が町財政の厳しい現状について共通の認識に立ったうえで、思い切った合理化、効率化を行うなど、これまで以上に徹底したコスト意識のもとメリハリのある予算編成を心がけ、対前年比11％増の総額88億3809万6千円としました。

歳入では、地方交付税、国県支出金、寄附金の増加を見込み、財源確保のため起債及び財政調整基金から必要な繰入を行いました。

歳出では、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、および公債費は増額予算とし、議会費および教育費は減額予算としました。

氷川町が誕生して20年の節目を過ぎ、激変する社会情勢を的確に捉え、持続可能な基礎自治体としての実行性を示す大切な時期を迎えています。

令和8年度は「安らぎと潤いのある氷川町創生に向けた新たなスタート」と位置づけ、昨年8月豪雨からの復旧・復興を最優先に位置づけるとともに、住民生活を下支えする政策や財政健全化を見据えた徹底した行財政改革に取り組み、持続可能な基礎自治体として地方創生理念を念頭に置き、人口減少、少子高齢化、地域産業の活性化、企業誘致に向けた積極的な行政運営を図るべく氷川町総合振興計画と地方創生総合戦略に基づいた次の5つのまちづくり戦略を掲げ、町民の皆さまと協働しながら『小さなまちで、大きな幸せを感じる田園都市・氷川』の実現に向け、堅実かつ積極的な町政の運営を行っていきますので、一層のご協力をお願い申し上げます。



優良賃貸住宅事業の調印式

1 魅力あふれる産業の振興

安定した生活基盤を確保するためには、基幹産業である農業・商工業に活力と魅力がなくてはなりません。

農業振興策としては、昨年8月豪雨で被災した圃場の復旧工事を行うとともに、持続可能な農業経営を図るために、各種生産組織及び営農組織を中核とした組織型農業を推進するとともに、共同経営を視野に入れた農事組合法人や担い手農家の育成を図ります。

農地集積加速化事業については、既に農事組合法人として設立した6法人の経営安定に向け支援していきます。

農地課と農業委員・最適化推進委員の皆さまとの連携により、熊本県中間管理機構を活用した農地の集積を積極的に推進します。

農道馬原1号線道路改良工事では、第二期工事を施工し、事業完了を目指します。

い業機械再生支援事業も継続して実施し、い業関連機械の維持管理費を支援することにより、生産機械の長寿命化を図ります。

農業次世代人材投資事業、有害鳥獣被害対策事業の国・県事業を積極的に活用し、新規就農者の支援と鳥獣被害の抑制を図ります。

氷川町農業元気づくり支援事業は、いちご重要病害虫対策、施設園芸高温対策、梨・露地野菜・葉たばこ重要害虫対策、柑橘類品質向上対策、家畜予防ワクチン接種の8つの事業を展開します。

スマート農業普及促進事業、農業用水浄化装置普及促進事業は、町単独事業として個別に支援していきます。

新規事業として、ため池ハザードマップ作成事業、継続事業として、経営所得安定対策事業、氷川町販売戦略基本計画に基づく農産物販売戦略強化対策、農産物輸出促進事業をはじめ、農地の利活用調整、利用状況調査などの農業委員会の機能充実を支援する機構集積支援事業、耕作放棄地解消緊急対策事業に取り組みます。

農業経営の安定化と農家負担の軽減を目的とした農業収入安定化事業については、農業共済と収入保険の2本柱で支援します。

和鹿島いちごのパック詰め作業

水産基盤整備交付金事業では、アサリ・ハマグリ稚貝の放流および漁場の耕うんを継続して実施します。

森林環境譲与税を活用して、町内小中学校への教材支給及び間伐材を使用したプレートの制作を行います。

農業基盤整備促進事業として、県営事業による砂川排水機場の下部工、ポンプ、電気設備の制作、若洲・不知火地区土地改良事業では排水機場の下部工、パイプラインの更新、用排水路の実施設計、竜北地区の県営湛水防除事業では、排水機場を稼働させるとともに1号導水路整備を実施します。

新規事業として、小川排水機場の更新事業に着手します。

多面的機能支払交付金事業については、30地区で取り組まれていますが、農村環境の保全と改善に向けた取り組みを氷川土地改良区と連携して実施します。

商工業振興策としては、商工会運営補助により商工会活動の支援と商工業者の経営革新を支援するとともに、継続して創業支援・事業所等整備促進事業を推進し、新規創業する商工業者の店舗と機械器具の整備、既存の商工業者の店舗リフォームや機械器具などの更新を支援します。

同じく継続事業として、若手後継者や創業予定者の経営力向上に